#### 登録申請書 (頭紙)

てください。

登録申請者の住所または主たる事務所の所在地と、商号・名称又は氏名を記載し

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

別記様式第一号(第四条関係)

2019年 12月 14日

○○県知事 殿

00県00市00町1-1-1 株式会社0000 代表取締役 00 00

サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第6条第1項の規定に基づき、サービス付き高齢 者向け住宅事業について別紙のとおり登録を申請します。

#### 備考

- 1. 登録申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
- 2、氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

### 登録申請書(別紙)1枚目

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

別 紙 1. サービス付き高齢者向け住宅の名称及び所在地 登録の区分 ■ 新規 □ 更新 (従前の登録番号 (よりがな) 00はうず 住宅の名称 00ハウス 所在地 (住居表示) 〇〇県〇〇市〇〇町〇一〇一〇 00 駅から ■ 1.電車( 健歩 で 10 分) 利用交通手段 □ 2.その他( 1.所有櫃 □2. 賃借櫃 □3. 使用貸借による権利 住宅に関する権原 Bから 日業で ■ 1.所有權 □3. 使用貸借による権利 施設に関する権原 日から 日業で □2. 地上權 □ 1.所有權 ■3. 賃借櫃 □4. 使用貸借による権利 敷地に関する権原 2019 年 12月 14日から 2039 年 12月 13日まで 注)住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

## 登録申請書(別紙)2枚目

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

	2. サービス付き高齢者向け住宅事	(業を行う者
住宅の事業主(賃貸人)の情報を記載してください。	法人・個人の別	■法人□個人
E DOPAL (MM) O ONIGHT CHIMAC C VICEVIO	商号、名称又は氏名	(ふりがな) かぶしきがいしゃ0000 株式会社0000
	住 所 (法人にかっては 主たる事務所の所在地)	(郵便番号 000-0000 ) OO県OO市OO町1-1-1 電話番号 000-000-0000
	法人の役員	別添 1 のとおり
	$\gamma    $	(ふりがな) 商号、名称又は氏名
事業主が未成年の個人である場合のみ記載してください。	法定代理人 (未成年の復人 である場合)	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) 電話番号
		法人の役員 別添2のとおり
◆【登録拒否要件に該当しないことへの誓約】 登録申請者及び法定代理人が登録拒否要件に該当しない者であることを誓約する 必要があります。 (このチェックによって、別途必要であった誓約書面の提出が不要となります)	誓約事項	登録申請者は、以下について確認し、該当する場合はチェックボックスに「レ」マークを入れること。 ■ 登録を受けようとする者(法人である場合においては当該法人、その役員及び使用人(サービス付き高齢者向け生で事業に関し事務所の代表者である毎日人をいう。以下同じ。)(個人である場合においてはその者及び使用人)が、次に掲げる欠格要件に該当しない者であることを誓約します。 - 破産手機開始の決定を受けて復権を得ない者 - 禁錮以上の刑に処せられ、又は高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号。以下「法」という。)の規定により預判に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して1年を経過しない者 - 法第26条第2項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して1年を経過しない者 - 選券26条第2項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して1年を経過しない者 - 関暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下)暴力団員等」という。) -

# 登録申請書(別紙)3枚目

共同で利用する浴室・台所・食堂・居間・収納設備等の有無を選択してください。    第2版が設備   美国利用教育   東京利用教育   東京利用教育   東京利用教育   東京利用教育   東京利用教育   東京利用教育   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東			※ 赤字部分は、	半成27年様式かり令相元年	=様式への王な変更部	分
		, [:	3. サービス付き高齢者向け住宅事業	を行う者の事務所		
# 2000 (		$\bowtie$	事務所の名称	<u> </u>	′	
住戸の専用面積について、最小タイプと最大タイプの面積を記載してください。  ※壁心の面積で可です。/ バルコニーは含みません。パイプスペースの取扱い等については、登録窓口で確認してください。  ※生心の面積で可です。/ バルコニーは含みません。パイプスペースの取扱い等については、登録窓口で確認してください。  ※生きない (後小) 285 ㎡ (を作) 425 ㎡ (	※前記2「事業を行う者」と同じの場合は、同じ情報を記載してください。 	丿丨	事務所の所在地		2) かぶしきがいしゃ0000ロロしてん 0000 ロワ女店 1号 000-0000 ) 0市00町2-2-2 電話番号 000-0000  「に構造及び設備 中間対象戸数 30 戸 (最小) 25.5 ㎡ (最大) 42.5 ㎡ 評細については、別版 3 のとおり 川用設備 動り 口なし 2020 年 11 月 30 日 単に適合している - ターを信えている - 経済音を行えている - 「高術者は考している - 「高術者は考している - 「高術者は考している」 - 「高術者は表している」 - 「	
<ul> <li>※壁心の面積で可です。バルコニーは含みません。パイプスペースの取扱い等については、登録窓口で確認してください。</li> <li>集を戦かっ (集小) 25.5 d (集小) 25.5 d</li></ul>				電話器·	<del>9</del> 000-000-0000	
ついては、登録窓口で確認してください。		$\Big]$	4. サービス付き高齢者向け住宅の戸	・ 数、規模並びに構造及び設備		
共同で利用する浴室・台所・食堂・居間・収納設備等の有無を選択してください。		す。バルコニーは含みません。パイプスペースの取扱い等に 住宅戸数 登録中籍対象戸数 30 戸 口で確認してください。 (最小) 25.5 ㎡				
共同で利用する浴室・台所・食堂・居間・収納設備等の有無を選択してください。	ついては、登録窓口で確認してくたさい。	$\overline{}$		(最小) 25.5 ㎡		
共同で利用する浴室・台所・食堂・居間・収納設備等の有無を選択してください。  #全人の使用 2020 年 11月 30 日		$\langle \  $	70.0€	(最大) 42.5 ㎡	詳細については、別器 3 のとおり	
(大) で (大)	サロスがロナス公立 ひご 今米 ロ眼 収録の世界の大気を見してください	=	(基)的 Ta 1 (100 / M)	共同利用設備 ■ あり □ なし		
登録基準に適合していない場合は、登録ができませんのでご留意ください。 ※地方公共団体が独自基準を定めている場合があるので、登録窓口で確認してください。  まき、サービス付き高齢者向け住宅の入居契約、入居者資格及び入居関始時期(居住の用に供する前である場合)  入居契約の別  「法第35条の影可を受けている  「本書の書籍を表している  「本書の書籍を表している  「本書の表現している  「本書の書籍を表している  「本書の書きませる。  「本書の書きませる。」 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」  「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」  「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」  「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」 「本書の書きませる。」 「本書の書きませる。 「本書の書きませる。」 「本書の書きまませる。」 「本書の書きませる。」 「本書の書きまませる。」 「本書の書きませ	共同で利用する冷室・台所・良宝・居間・収納設備寺の有無を選択してくたさい。		特達及び試得	構 造 鉄筋コンクリート 造	階 数 5 階建	
登録基準に適合していない場合は、登録ができませんのでご留意ください。  ※地方公共団体が独自基準を定めている場合があるので、登録窓口で確認してください。  ※地方公共団体が独自基準を定めている場合があるので、登録窓口で確認してください。		7	装工の年月	2020 年 11月 30日		
※地方公共団体が独自基準を定めている場合があるので、登録窓口で確認してください。	※8世光になるしていたい思るは、※8が云ささせんで云での立ください	$\overline{}$				
ださい。  5. サービス付き高齢者向け住宅の入居契約、入居者資格及び入居預除時期(居住の用に供する前である場合)  入居契約の別  「食養管契約 日本の他  株身賃貸事業者の事業の認可 日 法第52条の認可を受けている  いずれにも該当しない者を入居させる場合は、登録ができません。  入居者の資格  「発育高齢者は考  「免疫素の過程を関係を使用により関係となる場合を受けている  の発育高齢者は考  「免疫素を関係を使用により関係を受けているので、対し、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは			加爾对応構造等			
ま、サービス付き高齢者向け住宅の入居契約、入居者資格及び入居開始時期(居住の用に供する前である場合)     入居契約の別     日本の他     株身賃貸事業者の事業の掲す 日本の他     株身賃貸事業者の事業の掲す 日本第52条の影可を受けている     以の①又は②に駄当する者である。     ① 単身高齢者に関     ・     ② 同業者 世間居者(配偶者 / 60歳以上の根族 / 夏介種粉定又は夏支猥粉定を受けている     ・     ② 同業者 世間居者(配偶者 / 60歳以上の根族 / 夏介種粉定又は夏支猥粉定を受けているの成素・清の根族 / 海別な理由により同居者せる必要があると知事が移める者)     (「高齢者」とは、60歳以上の有文は夏介種粉定者は、は夏支猥粉定を受けている60歳未清の者をいば、高齢者」とは、60歳以上の者文は夏介種粉定者には夏支猥粉定を受けている60歳未清の者をいば、10歳以上の者の場合のみ記載してください。     ※以下は、入居の用に供する前である場合に限り記入すること。				■ 緊急通報装置を備えている		
(いずれにも該当しない者を入居させる場合は、登録ができません。	ださい。	ノ	5. サービス付き高齢者向け住宅の入	、居製約、入居者資格及び入居開始時期(居住の用に供する前	である場合)	
いずれにも該当しない者を入居させる場合は、登録ができません。			入居契約の別	■ 賃貸借契約 □ その他		
及思考の資格  入思考の資格  入思考の表は、60歳以上の頻末 / 多分類形定工は英文機関定を受けている 60歳未満の考をい  (「高齢者」とは、60歳以上の考又は英介機関定者しくは英文機関定を受けている60歳未満の考をい  建物が建設中である等、入居開始前の場合のみ記載してください。  ※以下は、入居の用に供する前である場合に限り起入すること。		۱ ۲	終身賃貸事業者の事業の認可	□ 法第52条の認可を受けている	7.2년	
の意味機の頻度/等別な建立に対り同居させる必要があると知事が認める者) (「高齢者」とは、60歳以上の者又は受力援制定者しくは受支援制定を受けている60歳未満の者をい 建物が建設中である等、入居開始前の場合のみ記載してください。 ※以下は、入居の用に供する前である場合に限り転入すること。	いずれにも該当しない者を入居させる場合は、登録ができません。 	$\not\downarrow$		① 半身高齢者世帯		
			八古者の責任	60歳未満の親族 / 特別な理由により同居させる必要が	があると知事が認める者)	
	建物が建設中である等、入居開始前の場合のみ記載してください。		※以下は、入居の用に供する前で	ある場合に限り記入すること。		
入居開始時期 2020 年 12 月 10 日から		$\mathcal{I}$	入居開始時期	2020 年 12月 10日かち		

## 登録申請書(別紙)4枚目

ださい。(介護事業所番号の記載欄はなくなりました)

	>	፟≮ 赤字部分は、	平成27年様ま	式から令和元年	様式への主な	変更部
	. [	6. サービス付き高齢者向け住宅にお	いて提供される高齢者生活	支援サービス及び入居者から受領す	る金銭	
3 3当たりの概算額を記載してください。 3回数や時間による料金設定の場合は、30日間利用した場合の想定金額を記載			サービスの種類 状況把握	提供形態	提供の対価(概算・月額) 約 7,000 円	
してください。	П	高齢者生活支援サービス	食事の提供	□ 自ら     ■ 委託     □ 提供       □ 自ら     □ 委託     ■ 提供	tしない 約 円	詳細について は、 別添 4
ナービスを、住宅の事業者自ら提供するのか、サービス事業者に委託するのかを 採択してください。			調理等の家事 健康の維持増進 その他	■ 自ら □ 委託 □ 提供 □ 自ら ■ 委託 □ 提供 □ 自ら □ 委託 ■ 提供	れない 約 2,500 円	のとおり
	<b>'</b>	家賃の概算額	(最低) 約 (最高) 約 (最低) 約	85,000 円	住戸ごとの内容は別添 3	のとおり
でである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		共益費の概算額 敷金の概算額	(最高) 約 (最低) 約 (最高) 約	102,000 円	家賃の <i>2</i>	月分
	'	前払金※の有無	■ <b>あ</b> り	ロなし	<u> </u>	
	、	家賃等の前払金の概算額	(最低) 約	612,000 円	(最高) 約 30,600,000	2 円
「サービス付き高齢者向け住宅における家賃等の前払金の算定の基礎及び返還債 その金額の算定方法の明示について」を参照してください。		家賃等の前払金の算定の基礎	家賃	月額家實	置× 契約期間(月数)	
		返還額の算定方法		契約解除日から想定居住期間満了		内の契約解除
示で定められた保全措置のいずれかを選択してください。		前払金の保全措置の内容	の場合は、前払金 — (月) □ 銀行による債務の保証 □ 保険事業者による保証		的解除日までの日数)。 る元本補てん又は信託	)
▶【入居契約及び前払金に関する登録基準に適合することへの誓約】 サービス付き高齢者向け住宅事業が、入居契約及び前払金に関する登録基準に適合することを誓約する必要があります。 (このチェックによって、別途必要であった誓約書面の提出が不要となります)			■ 登録を申請するサービー	て確認し、該当する場合はチェックボス付き高齢者向け住宅事業が、次には「る基準に適合する契約であること。 以に代えて運動に設験であること。 できない方式で作られる記録であった。 できない方式で作られる記録であった。 所された契約であること。 高齢者向け住宅事業を行う者が、敷く等の前払金」という。)を除くほか、権 金を受倒する場合にあっては、当該の	掲げる基準に適合することを誓約し、 破気的方式その他人の知覚によって、電子計算機による情報処理の 録を含む。) による契約であること。 企並びに家賃等及び法第6条第1項 (利金その他の金銭を受領しない契 家賃等の前払金の算定の基礎及び	っては 用に供されるも 質第12号の前払 約であること。 <b>ド当該家賃等</b> の
「特定施設入居者生活介護事業所」の指定の有無等について記載してください。 係指定を受けている場合は「□ 指定を受けている」を選択してください。登録 申請時点で指定を受けていない場合は(指定を受ける予定であっても) 「□ 指定を受けていない」を選択してください。 (介護事業所番号の記載欄はなくなりました)		署約事項	当該返還債務 本 入居者の入居 (平成23年度) 間に契約が解 事業を行う者 事となる契約でき となる契約でき 変化により取住 由が生じたの 場合は、この ニ サービス付き高齢	50金額の算定方法が明示された契約 後、国土交通省・厚生労働省国保高 上交通省令第2号第12 中次第省・同上交通省令第2号第12 い、同秦第2項で定める方法により算 かること。 高齢者向け住宅事業を行う者が、入員 生部分を変更し、又はその契約を解終 に、人居者及び登録事業者が居住額	的であること。 像季第1項で定める一定の期間が経 実第1項で定める一定の期間が経 プした場合において、サービス付き 定される額を除き、家賃等の前払金 患者の病院への入院又は人居者の 的することができないものであること。 6分の変更又は入居契約の解約に一き 高齢者向け住宅事業を行う場合に	法律施行規則 過する日までの 高齢者向け住 をを返還すること 心身の状況の ただし、当該す ついて合意した
	) [	At delicate a Field of A Albertain	□ 指定を受けている			
「地域密着型特定施設入居者生活介護事業所」の指定の有無等について記載して		特定施設入居者生活介護事業所	■ 指定を受けていない			党によっては 処理の用に供されるも ること。 条第1項第12号の前払 ない契約であること。 監離及び当該家賞等の こととなる場合における 関門が経過することを でとなる場合における 関門が経過すること。 によれるを返還すること。 思者の心身の水氏の あること。ただし、当該 解約について合意した う場合にあっては、当計
ださい。(介護事業所番号の記載欄はなくなりました)	$\rightarrow$	地域密着型特定施設入居者生活	□ 指定を受けている			
		介護事業所	■ 指定を受けていない			
- 「介護予防特定施設入居者生活介護事業所」の指定の有無等について記載してく	$\Rightarrow$		□ 指定を受けている			
		介護予防特定施設入居者生活介 護事業所	- ####################################			

■ 指定を受けていない

※前払金とは、終身又は入居契約の期間にわたって受領すべき家賃等の全部又は一部を一括して受領する場合をいう。

### 登録申請書(別紙)5枚目

管理業務を委託するか否かにかかわらず、記載してください。

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

管理の方式	□ 自り管理	■ 管理業	勝を委託	
委託する業務 の内容 (契約事項)	修繕業祭、設備	点按業務、清掃業務		
<b>『理業務の委託先</b>	•			
商号、名称 又は氏名	(よりがな) 株式会社ロロ	かぶしきがいしゃ	000	
住 所 (権人にあっては 主たる事務所の所在地)	(郵便番号 〇〇県〇〇市〇	000-000 0003-3-3	00 ) 電話番号 000-000-0	1000
詳書計画	•			
計画策定の 有無	<b>■</b> あり	ロなし		
大規模修繕の実施予定		2035年	填実施予定	
その他計画的な修繕予定	8年毎日	<b>二設備更新</b>		

8. サービス付き高齢者向け住宅と併設される高齢者居宅生活支援事業を行う施設 (験当する場合のみ)

施設の名称	提供されるサービスの概要	事業所の場所
	通所介護事業	■ 同一の建築物
ディサービスセンター00	(入浴、機能訓練、食事、	□ 同一の敷始内
	健康チェック、レクリエーション等)	□ 隣接する土地
		□ 同一の建築物
		□ 同一の敷地内
		□ 隣接する土地
		□ 同一の建築後
		□ 同一の敷地内
		□ 隣接する土地
		□ 同一の建築物
		□ 同一の敷地内
		□ 跨接する土地

9. 高齢者居宅生活支援事業を行う者との連携及び協力(験当する場合のみ)

連携又は協力の相手方	
事業所の名称	(A)別学) でいさーひずせんだー〇〇 デイサービスセンター〇〇
事業所の所在地	(郵便要号 000-0000 ) ○○帰○○市○○町の-0-0 電話番号 000-000-0000
連携又は協力の内容	入居者の利用を確定した連折介護事業所の連盟 (入浴、機能訓練、資事、健康チェック、レクリエーション等の提供)

10. 登録の申請が基本方針(及び高齢者居住安定確保計画)に限らして適切なものである旨

基本方針及び県の高齢者居住安定確保計画に沿って適切に運営します。

「基本方針」及び県の「高齢者居住安定確保計画」を確認のうえ、その趣旨に従 う旨の宣言文を記載してください。

### 登録申請書(別添1)

住宅の事業主(賃貸人)が法人の場合に作成してください。

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

別称 1	
役 員 名 簿	
(ふりがな)	
氏 名	役名等
00 00 00 00	代表取締役
00 00 00 00	取締役
ΔΔ ΔΔ ΔΔ ΔΔ	取締役

法第6条第1項第3号に該当する者を全て記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。

### 登録申請書(別添2)

住宅の事業主(賃貸人)の法定代理人が法人の場合に作成してください。

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

別添 2	
役 員 名 簿	
(ふりがな) 氏 名	役名等

法第6条第1項第4号の役員に該当する者を全て記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。

## 登録申請書(別添3)

		※ 赤字	三部分は	Ž	P成	27:	年楨	太法美	から令和え	元年様式への主	な変更部分
			添 3	1	1 //		1 1-3		2 10 1117	5 1 1512 0 1 1	
住戸タイプごとに各情報を記載してください。			『分の規模並	t=181=					びに構造及び	<b>水設備等</b>	
住棟が1棟のみの場合は、「1」を記載してください。			専用部分の 床面積 (㎡)	完備		造及び	設備?		住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものを全て記載)	月額家賃 (概算額) (円)
住戸内の設備について、有無を○または×で記載してください。		1	25.50 42.50	0	0	$\dashv$	$\perp$	0 0	20 10	101~104, 201~204 301~304, 401~404 501~504 105, 106, 205, 206 305, 306, 405, 406	51,000 85,000
該当する住戸番号を具体的に記載してください。						Ħ	Ŧ				
同タイプ内で家賃に幅がある場合は、平均額等の概算額を記載してください。						1					
						1					
						1					
				H	$\dashv$	+	+	+			
具体的な設置場所を記載してください。						1					
複数設置されている場合は、その合計面積を記載してください。		注2) 設備	前及び構造欄の	) 『完信	崩』は	t、各)	戸に便	所、洗		と。 なび収納の全てを備えるも 完備を含め全ての欄に〇	
物件毎に何箇所設置されているかを記載してください。		#E	利用設備等	_	+床面	積		整	着箇所	想定利用戸数	備考
利用を想定している戸数を記載してください。 ※特に制限を予定していない場合は、住戸の総戸数を記載してください。			2000 1 300		(m²)					(戸)	200
上記以外の共用の設備がある場合は、具体的に記載してください。	1	民間 収納設備	1		31.06	_	1 🛭	第フロ) 第フロ)	ント隣	30 30	
		洗濯室	7 (前) 沃什區	_	3.55	_		共用		30	

#### 登録申請書(別添4)1枚目

- (1) 【サービスを提供する法人等の別】 状況把握及び生活相談サービスを提供する事業者の法人種別を選択してください。 複数の項目に該当する場合は複数の項目にチェックしてください。
- ※「□上記以外の法人等」を選択する場合は、単独選択となります。
- (2) 【サービスを提供する者の人数】
- 状況把握及び生活相談サービスを提供する全ての者について、該当する資格を選択 し、資格ごとの人員数と合計人員数を記載してください。
- ※実際に一日に配置する人員数ではなく、全体の人員数を記載してください。
  - 一日に配置する人員数は、後記(5)の【常駐する時間】欄に記載してください。
- ※「□ 上記以外の職員」のみを選択する場合は、前記(1)の【サービスを提供 する法人等の別】欄において、「口 上記以外の法人等」以外が選択されている必
- 要があります。 (合計人員の表示はなくなりました)

てください。

- (3) 【常駐する場所】 状況把握及び生活相談サービスを提供する者が常駐する場所を選択してください。
- ※「□ 近接する土地」を選択する場合は、その所在地を記載するとともに、縮尺、
- 方位並びにサービス付き高齢者向け住宅及びサービスを提供する者が常駐する場所
- の位置を表示した付近見取図を、別途提出する必要があります。
- (4) 【常駐する日】 状況把握及び生活相談サービスを提供する者が常駐する日を選択してください。 ※「□ 次の期間を除く」を選択する場合は、常駐を行わない具体的な期間を記載し
- (5) 【常駐する時間】 一日に配置するサービス提供者の常駐時間と人員数について、日中と日中以外の時
- 間に分けて記載してください。
- ※一日24時間常駐する場合は【日中】欄において「〇時~24時」と記載してくだ さい。
- (6) 【毎日1回以上の状況把握サービスの提供方法】 状況把握サービスの提供方法について、具体的な方法と一日に行うサービス回数を
- 記載してください。 ※前記(3)の【常駐する場所】欄で「ロ 近接する土地」を選択した場合は、「ロ 入居者から居住部分への訪問を希望する旨の申出があった場合は、当該居住部分へ
- (7) 【緊急通報サービスの内容】

の訪問」をチェックする必要があります。

間」をチェックする必要があります。

- 緊急通報サービスの提供時間を記載してください。
- ※前記(4)の【常駐する日】欄で「□365日対応」を選択した場合は、【提供
- 「□ 24時間」の選択は不要です。) ※前記(4)の【常駐する日】欄で「□次の期間を除く」を選択した場合は、
- 【提供時間】欄中の【常駐する日】欄に記載し、【上記以外の日】欄で「□ 24時

時間】欄中の【常駐する日】欄にのみ記載してください。(【上記以外の日】欄で

※サービス提供者が常駐する日においても一日24時間、緊急通報サービスを提供 する場合は、【常駐する日】欄において「O時~24時」と記載してください。

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

3	別添	4									
_											
1.	状衫	兄把握及び生	活相談サービスの内容								
		提供形態	■ サービス付き高齢者	首向け住宅	:提供事	業者が	自ら提供す	る		■ 委託する	)
	委託	商号、名称	(ふりがな) <i>ロロけい</i>	びかぶし	きがい	しゃ					
	する	又は氏名	□□警備株式会社								
	糖合	住 所	(郵便番号 000-00	00		)					
	の要	(法人にあって は主たる事務	00県00市00町	4-4-	4						
	託先	所の所在地)					電話番号	000-0	000-0000	)	
7	Γ		□ 医療法人				指定居宅	介護支援	事業者		
	サ	ービスを提供	■ 社会福祉法人				指定介護	予防サー	ビス事業者		
	す	る法人等の別	■ 指定居宅サービス3	事業者			指定介護	予防支援	事業者		
			□ 指定地域密着型サ	ービス事	業者		上記以外	の法人等			
_			□ 医師	人員	,	人	社会福祉	±		人員	人
	サ	ービスを提供	■ 看護師	人員	2 ,	人	介護支援	専門員		人員	人
	す	る者の人数	□ 准看護師	人員		人	養成研修	修了者		人員	人
			■ 介護福祉士	人員	3 ,	人	上記以外	の職員		人員	1人
			■ 同一の敷地内		隣接する	5土地					
_	常	駐する場所	_ 近接する土地								
	L		(所在地								)
	Ľ	常駐する日	■ 365日対応 □	次の期間	間を除く	(					)
	岩	駐する時間	日中 9	時	00	分	~	17 時	00 分	人員	2人

上記以外の時間 17 時 00 分 9 時 00 分 感知センサーによる居室内の入居者の動体把握と、居室への訪問の併用による。 毎日1回以上の 状況把握サービ 入居者から居住部分への訪問を希望する旨の申出があった場合は、当該居住部分への訪問(近接 スの提供方法

0 時 0 分

24時間

人員

24 時

毎日 1 回

0 分

10 分

緊急通報サ 各住戸の端末より、電話回線を利用して委託先のコールセンターへ通報 通報先から住宅までの到着予定時間 □□警備コールセンター 月額 約 7,000 円 前払金の サービス提供の

H

する土地に常駐する場合のみ)

常駐する日

上記以外の日

提供時間

前払金 約

対価(概算額)

備考 日中は〇〇メゾンの職員が状況把握及び生活相談サービスを提供し、夜間は口口警備の通報システムを利用

算定方法

## 登録申請書(別添4)2枚目

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分

	提供形態	ロサー	ピス	(付き高齢者)	向け住	宅提供事業	終者が自	16提供す	トる		•	委託す	る
委託	商号、名称 又は氏名		••••	かぶしきか	•••••		どさ-	びす					
する場合	住 所 (油人にあって は主たる事務 所の所在地)			000-000 0市00町5		-5	)	電話番号	C	000-00	00-0000		
の委託先	住 所 (油人にあって は本業務に係 る事業所の所 在地)			000-000 0市00町6		-6	)	電話番号		000-00	00-0000		
食事	提供を行う場所			食堂		各居住部分	ने	口その	)他(				)
		提供日		365日対応		その他(							)
	提供方法	内容		3食		入居者が過	選択	<ul><li>次の</li></ul>	)食事	Fは提供	しない(		)
		調理等		厨房で調理		配食サービ	"スを利	用□	₹0.	)他(			)
		月額※	約	36,000	円	内訳	朝食	300	円	昼食	400 円	夕食	<i>500</i> F
	-ビス提供の 価(概算額)	前払金	約		円	前払金の 算定方法							
	一備考												

上記の様式に表現しきれない内容や、補足説明が必要な内容等について、ここに 具体的に記載してください。

#### 登録申請書(別添4)3枚目

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分 3. 入浴、排せつ、食事等の介護サービスの内容(該当する場合のみ) □ 委託する 提供形態 □ サービス付き高齢者向け住宅提供事業者が自ら提供する 商号、名称 又は氏名 託 + (郵便番号 住 所 る (油人にあって 場 は主たる事務 合 所の所在地) 電話番号 O 住 所 (郵便番号 委託 (油人にあって は本業務に係 先 る事業所の所 電話番号 在地) 提供日 □ 365日対応 □ その他( 提供方法 □ 入浴介護 □ 排せつ介護 □ 食事介護 内容 こ その他 約 サービス提供の 前払金の 対価(概算額) 算定方法 上記の様式に表現しきれない内容や、補足説明が必要な内容等について、ここに 前払金 約 円 具体的に記載してください。 備考 4. 調理、洗濯、掃除等の家事サービスの内容(該当する場合のみ) 提供形態 ■ サービス付き高齢者向け住宅提供事業者が自ら提供する □ 委託する 商号、名称 又は氏名 託 + (郵便番号 住 所 る (油人にあって 場 は主たる事務 合 所の所在地) 電話番号 O 住 所 (郵便番号 委託 (油人にあって は本業務に係 る事業所の所 電話番号 在地) □ その他( 提供日 ■ 365日対応 提供方法 ■ 洗濯 掃除 調理 内容 その他 實物代行等 月額 約 8.000 円 前払金の サービス提供の 上記の様式に表現しきれない内容や、補足説明が必要な内容等について、ここに 算定方法 対価(概算額) 前払金 円 約 具体的に記載してください。 備考 サービス費は1,000円/時間で、希望に応じて利用可能。上記月額は、月当たり8時間利用した場合の想定金額。

#### 登録申請書(別添4)4枚目

※ 赤字部分は、平成27年様式から令和元年様式への主な変更部分 5. 健康の維持増進サービスの内容(該当する場合のみ) 提供形態 □ サービス付き高齢者向け住宅提供事業者が自ら提供する 委託する (ふりがな) いりょうほうじんロロかい 商号、名称 又は氏名 医療法人口口会 (郵便番号 000-0000 住 所 る (法人にあって 00県00市00町5-5-5 場 は主たる事務 合 所の所在地) 電話番号 000-000-0000  $\sigma$ 住 所 (郵便番号 000-0000 委 (法人にあって 託 ○○県○○市○○町6-6-6 は本業務に保 る事業所の所 電話番号 000-000-0000 在地) 提供日 □ 365日対応 ■ その他( 土日祝日を除く 提供方法 血圧等の測定 □ 通院等の付き添い 健康相談 定期検診 内容 その他 約 2,500 月額 円 前払金の サービス提供の 対価(概算額) 算定方法 前払金 円 上記の様式に表現しきれない内容や、補足説明が必要な内容等について、ここに 約 具体的に記載してください。 備考 6. その他のサービスの内容(該当する場合のみ) 提供形態 □ サービス付き高齢者向け住宅提供事業者が自ら提供する □ 委託する 商号、名称 委 又は氏名 (郵便番号 住 所 (法人にあって 場 は主たる事務 合 所の所在地) 電話番号 住 所 (郵便番号 委 (法人にあって 託 は本業務に保 る事業所の所 電話番号 在地) □ 365日対応 □ その他( 提供日 提供方法 内容 月額 約 円 サービス提供σ 前払金の 対価(概算額) 算定方法 前払金 円 上記の様式に表現しきれない内容や、補足説明が必要な内容等について、ここに 具体的に記載してください。 備考